おいしさ、ふれあい。
プリマハム

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

2026年11月発行



基本的な考え方

気候変動や生物多様性の保全といった環境問題はグローバルな重要課題のひとつであり、
プリマハムグループにおいても事業や業績、戦略、財務に大きな影響を及ぼす重要課題と認識しています。
当社グループは、TCFD提言を継承するISSB（国際サステナビリティ基準審議会）基準等の枠組みや、
TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づき、気候変動および自然資本に関わる
依存・影響・リスク・機会を統合的に捉えた情報開示を行い、適切な対策を講じていきます。

1．統合開示にあたって

プリマハムグループは、「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という目指す姿のもと、食肉およびハム・ソーセージなどの加工食品事業を展開しています。私たちの事業は、健全な生態系や豊かな水・土壌、そして生命の恵みである自然資本の支えがあって初めて成り立っています。これらの資源を守り持続可能な形で利用していくことは、事業継続および持続可能な社会の実現において最優先課題です。

これまでTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づき、気候変動が事業に及ぼすリスク・機会の分析や温室効果ガス排出削減の取り組みを推進してきました。しかしながら、近年、深刻化する気候変動や生態系の破壊は、飼料作物の供給不安や家畜の飼育環境の変化など、「食の安定供給」に極めて深刻な影響を及ぼす恐れがあります。

気候変動と生物多様性の損失は互いに深く影響し合っており、一方のみの対策では不十分です。自然資本への負荷を減らしネイチャーポジティブ（自然再興）へ向かうためには、気候変動対策と生物多様性の保全・回復を一体となって進めることが不可欠です。このような認識のもと、プリマハムグループは2025年4月にTNFD （自然関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、初期的な開示をしました。
今回はTCFD提言を継承するISSB（国際サステナビリティ標準審議会）基準等の枠組みや、TNFDのフレームワークに基づき、気候と自然資本に関わる依存・影響・リスク・機会を一体的に把握・整理した「統合開示」として公表することといたしました。

本統合開示を通じて、サプライチェーン全体における自然資本への影響をより明確化し、調達先である生産者様や地域社会と連携した持続可能な原材料調達、環境配慮型商品の開発などをさらに強化してまいります。今後も、自然と調和した事業活動を通じて環境価値と企業価値の双方を高め、ステークホルダーの皆様とともに豊かな自然と食の未来を次世代へ引き継ぐ責任を果たしてまいります。

2．ガバナンス

サステナビリティ推進体制

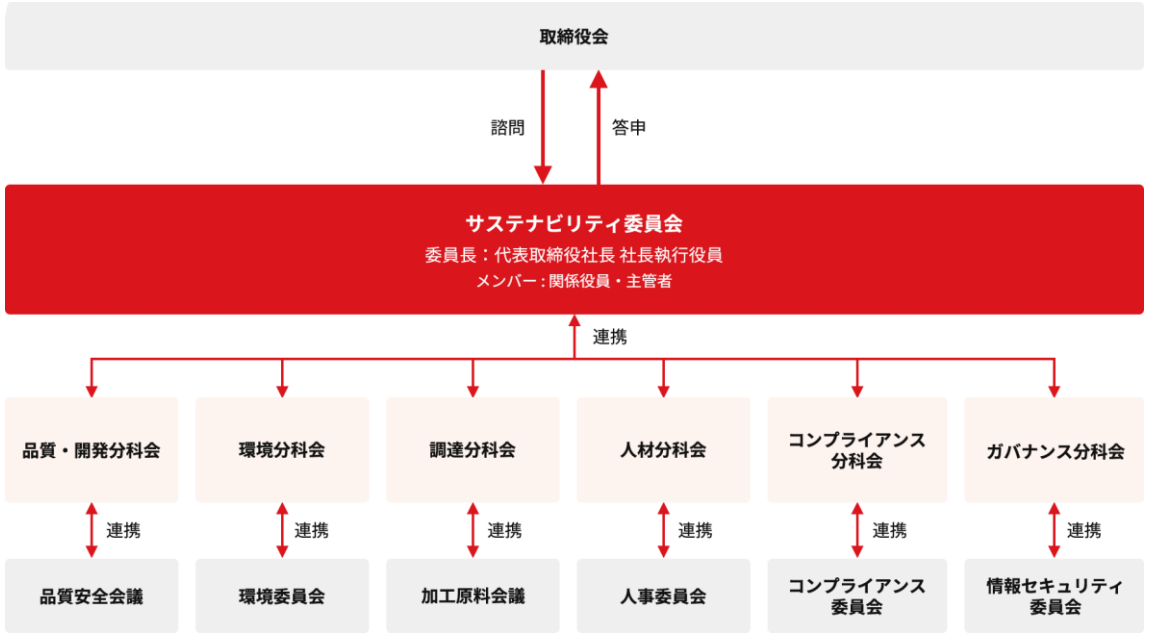
プリマハムグループは、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は重要課題（マテリアリティ）の解決に向けた目標設定、活動計画の策定、その進捗状況を確認し、必要に応じて重要課題（マテリアリティ）を適宜見直します。

2025年度は3回の委員会を開催し自然関連対応や脱炭素、サプライチェーンマネジメントの強化等について議論を進めました。

なお、本委員会は代表取締役社長を委員長とし、メンバーは関係する役員・主管者によって構成され、同委員会の管下には６つの分科会が設置されています。分科会は社内の他会議や委員会と連携して活動しています。この分科会のひとつに「環境分科会」があり、同分科会で気候変動と自然関連の対応などについても議論しています。

取締役会は、サステナビリティ委員会から報告された事項について審議するとともに、重要課題（マテリアリティ）の進捗について確認・議論しています。

気候変動への対応においては、グループ全体の温室効果ガス排出量の削減が重要です。また、温室効果ガスの削減は生物多様性への負荷軽減にも繋がります。サステナビリティ委員会および環境分科会において、目標・KPIの達成に向けた具体的なアクションプランについて、PDCAサイクルを回しながら取り組みを進めています。



ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解し、その責務を果たす指針として、国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「プリマハムグループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。また、取引先の皆様との信頼関係の構築と、共存共栄を基本に、安全・安心かつ環境や社会に配慮した責任ある調達を実現するため、「プリマハムグループ調達方針」及び「プリマハムグループサプライヤー行動規範」を定め、サプライチェーン全体での持続可能性向上を目指しています。また2025年は2024年に引き続き重要度の高い食肉一次サプライヤーに対してアセスメント調査を実施いたしました。

今後も継続的に実施していくことでサプライチェーンのエンゲージメントを高め、リスク管理体制の強化と持続可能性の向上に取り組んでいきます。

3．戦略

●基本方針

気候変動と自然資本・生物多様性は相互に深く関連していることから、両者を統合的に捉え、バリューチェーン全体（原材料・飼料調達、自社農場での養豚、製造工場、製品流通・消費）に及ぼす影響を評価のうえ、経営戦略へ反映しています。

●評価軸（時間軸および財務インパクト）の定義

リスク・機会の分析にあたっては、自社の経営計画や環境目標等との整合性を図り、以下の通り時間軸（発現時期）および財務インパクトの評価基準を明確に定義しています。

・時間軸の定義（発現時期）

短期： 0～5年
中期： 5～10年
長期： 10～30年

・財務インパクトの定義（利益影響額）

小： 5億円未満の影響
中： 5億円以上～10億円未満の影響
大： 10億円以上の影響

●分析・評価

リスク・機会の特定から財務影響評価、対応策の策定に至る一連のプロセスは、定期的な見直しを行っています。

●バリューチェーン分析

バリューチェーン上で影響が集中する箇所（調達、養豚、工場、下流）におけるリスク・機会項目を網羅的に抽出・特定しています。

●財務影響の定量化：

炭素税導入、容器包装コストの変動、慢性的な水ストレスによる影響など、財務的影響の大きい項目を中心にシナリオ分析を実施し、社内データ等に基づく試算を実施しています。

移行リスク

大分類	中分類	小分類	TCFD	TNFD (飼料/養豚/工場)	おもなリスク	バリューチェーン	財務への影響	発現時期	財務インパクト	シナリオ分析 (利益影響額)	リスクへの対応策
移行リスク	政策	炭素税導入（増税）	✓		・省エネ・再エネ設備機器への投資負担が増加 ・税負担が増加（温室効果ガス排出量の低減が不十分な場合） ・原材料や容器・包材のコストが上昇 ・飼料や動物用医薬品のコストが増加	調達・直接操業	支出	中期	大	▲2～▲30億円 【費用】	・温室効果ガス削減への取り組みを推進 ・再エネ電力調達、太陽光発電設備の設置
		温室効果ガスやプラスチックなどの規制強化 エネルギー構成変化に伴う電力コスト上昇	✓		・プラスチック資源循環法の施行によって製造コストが増加 ・改正省エネ法によって再生可能エネルギー調達などのコストが増加 ・省エネ政策が強化され、製造設備の高効率機への更新が必要	直接操業	支出	中期	中	-	・太陽光及びバイオマス発電の活用
		農地への土地転換規制による生産量の停滞		✓ （飼料）	・飼料調達価格の高騰 ・飼料調達量の減少	調達	支出	短期	-	-	・持続可能な原材料調達体制の構築 ・事業継続計画(BCP)の徹底、高度化 ・飼料米などの国産飼料の活用
		畜産における段階的な排水規制の強化による排水処理コストの増加		✓ （養豚）	・豚肉調達価格の高騰	調達	支出	短期	-	-	・排水管理の徹底 ・豚舎の規模に応じた排水能力の向上 ・家畜排泄物の有効利用
		排水処理の負荷増大や規制の強化による排水処理コストの増加		✓ （工場）	・製造原価の増加	直接操業	支出	短期	-	-	・排水処理施設の計画的な更新投資
	技術	低炭素・脱炭素技術の代替、革新	✓		・省エネ設備導入拡大などによる設備投資が拡大 ・技術革新の加速により、現存設備の資産価値が低下 ・設備更新時期の早期化	直接操業	支出/資産	中期	大	-	・温室効果ガス削減ポテンシャルと実施コストを試算し、費用対効果がより高い設備・技術を採用するための優先順位付けを実施 ・温室効果ガス排出量の少ない製造ラインへの転換を図る
	市場	消費者行動の変化	✓		・気候変動対策やプラスチック対策などが不十分な場合、イメージ悪化、評価・資金調達力が低下など ・日本のエシカル消費増大によって売上が減少	下流	収入	中期	小	-	・エシカル市場・消費者ニーズの動向調査の実施と、その結果を踏まえた環境配慮型商品（省パッケージ商品やフードロス削減商品など）の開発・拡充
		森林破壊を伴う原材料の調達に対する社会的関心が高まり、市場のニーズが変化		✓ （養豚）	・売上機会の損失	下流	収入	長期	-	-	・持続可能な原材料調達体制の構築 ・事業継続計画(BCP)の徹底、高度化 ・飼料米などの国産飼料の活用
		原材料コストの上昇	✓		・包装材、添加物などのコストが増加	調達	支出	短期	中	容器包装のみで ▲5～▲7億円 【費用】	・パッケージの縮小・薄肉化、さらには、バイオマス素材の活用を通じ、容器包装材の使用量の削減に取組む
	評判	特定業種への非難	✓		・畜産業に対するイメージ・評価が悪化 ・プラスチック容器の使用によってイメージ・評価が悪化	下流	収入/支出	長期	小	-	・ステークホルダーとの対話や情報発信
		家畜排泄物の不適切な処理による周辺環境および下流域の汚染や地域ステークホルダーからの苦情の増加		✓ （養豚）	・評判の低下	下流	収入	中期	-	-	・排水管理の徹底 ・豚舎の規模に応じた排水能力の向上 ・家畜排泄物の有効利用

※1 発現時期：短期(0~5年）、中期(5~10年）、長期(10~30年）
※2 財務インパクト：小(~5億円）、中(5~10億円）、大(10億円～)

物理的リスク

大分類	中分類	小分類	TCFD	TNFD（飼料/養豚/工場）	おもなリスク	バリューチェーン	財務への影響	発現時期	財務インパクト	シナリオ分析（利益影響額）	リスクへの対応策
物理的リスク	急性リスク	気象災害（台風・集中豪雨、大量降雪、落雷）によってインフラや工場・生産設備が損壊、物流網が寸断	✓	✓ （養豚）	・修繕のためのコストの増加 ・豚肉調達価格の高騰 ・豚肉調達量の減少	調達・直接操業	支出/資産	長期	大	設備在庫 ▲11億円 【費用】	・防災対策の実施 ・事業継続計画(BCP)の徹底、高度化
		異常気象や自然災害による飼料収量の低下		✓ （飼料）	・飼料調達価格の上昇 ・飼料調達量の減少	調達	収入/支出	短期	-	-	・持続可能な原材料調達体制の構築 ・事業継続計画(BCP)の徹底、高度化 ・飼料用米などの国産飼料の活用
		降雨量減少による河川や運河の水位低下による輸送量低下		✓ （飼料）	・飼料調達価格の上昇 ・飼料調達量の減少	調達	収入/支出	短期	-	-	・持続可能な原材料調達体制の構築 ・事業継続計画(BCP)の徹底、高度化 ・飼料米などの国産飼料の活用
		感染症の蔓延	✓		・従業員の新たな感染症罹患によって操業が停止 ・家畜の新たな感染症流行によって原材料調達が停滞 ・加工食品の原材料が不足	調達・直接操業	収入	短期	大	-	・気候変動による家畜疾病への影響に関する研究動向を注視・農場の肥育環境の管理徹底
	慢性リスク	平均気温の上昇	✓		・豚舎含む施設の温度・湿度管理コスト上昇 ・猛暑が常態化することで屋外業務等の人材採用が困難に ・夏季の暑熱ストレスによって家畜や家禽の発育が悪化し、肉質が低下	調達・直接操業	収入/支出	長期	中	-	・豚舎等の生産施設における適切な温湿度管理設備の整備・高度化 ・従業員の暑熱対策および健康管理の徹底、労働環境の継続的な改善
		降水・気象パターンの変化による水害の発生			・海岸近くの工場や事業所において操業が停止	調達・直接操業	収入/支出	長期	中	-	・水害や海面上昇等の物理的リスクに備えた事業継続計画（BCP）の見直し、および定期的な訓練の実施
		水ストレス地域での取水・渇水リスク	✓		・取水・給水制限による当社の工場・農場事業運営に制約 ・地下水を灌漑用や工業用水に利用している地域では、地下水の塩水化によって取水が困難に	直接操業	収入	長期	大	-	・製造原単位ベースでの水使用量削減活動の継続的な取り組み
				✓ （養豚）	・地下水の不足や水質低下による発育不良や感染症の蔓延 ・地下水の運搬や上水利用、水質維持のためのコスト増加 ・豚肉調達価格の上昇 ・豚肉調達量の減少	調達	支出	中期	-	-	・養豚場における水使用量の継続的なモニタリングと、給水設備の改善等による節水対策の推進 ・地下水の定期的な水質検査の実施および、必要に応じた浄水設備の導入・更新による水質維持
		飼料生育環境の変化	✓	✓ （飼料）	・飼料作物の収穫量が減少するほか生育環境が変化し、売上が減少 ・飼料価格の高騰	調達	支出	短期	大	飼料価格 ▲1～▲10億円 【費用】	・飼料用米等、国内飼料の活用拡大 ・持続可能な原材料調達体制の構築 ・事業継続計画(BCP)の徹底、高度化

機会

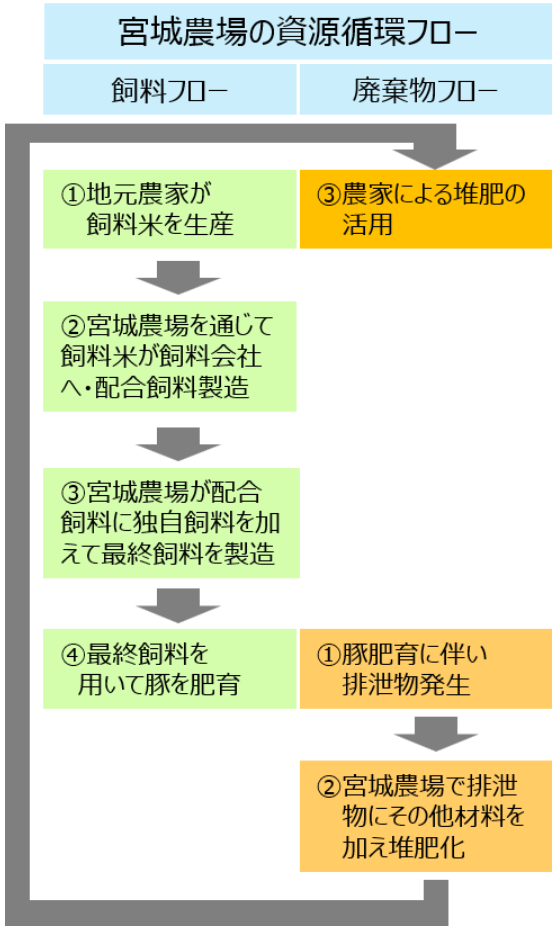
大分類	中分類	小分類	TCFD	TNFD（飼料/養豚/工場）	おもな事業機会	バリューチェーン	財務への影響	発現時期	財務インパクト	シナリオ分析(利益影響額)	機会への対応策
機会	市場	品種や農法の多様化や環境適応の進展		✓（飼料）	・調達の安定化	調達	支出	短期	-	-	・環境変化に応じた持続可能な調達の推進 ・飼料米などの国産飼料の活用
	エネルギー源	火力発電エネルギーから再生可能エネルギーへのシフト	✓		・再生可能エネルギーの使用増によってコストが低減 ・再生可能エネルギーの使用増によって投資家や格付機関の評価が向上	直接操業	支出	中期	小	2～3億円【費用】	・再生可能エネルギー由来電力の計画的な調達推進 ・太陽光発電設備の導入拡大
	技術	抗菌剤の適正使用や使用量の低減による薬剤耐性対策の実施		✓（養豚）	・評判の向上 ・養豚経営の安定化	調達	収入/支出	短期	-	-	・徹底した防疫管理 ・健康状態の管理、免疫向上の取り組み ・飼育環境の改善
		臭気低減の取り組みによる周辺地域への影響の緩和		✓（養豚）	・評判の向上 ・養豚経営の安定化	調達	収入/支出	短期	-	-	・臭気物質のモニタリング管理徹底 ・臭気改善剤や脱臭設備の活用
	製品・商品・サービス	低炭素・脱炭素・フードロス削減に貢献し得る商品・サービスの開発・拡大	✓	✓（工場）	・GAP認証野菜の取り扱いを拡大 ・石油由来肥料の削減などによって家畜排泄物由来堆肥の需要が拡大 ・家畜のメタン排出を低減する飼料の開発 ・生産過程における温室効果ガス排出量が少ない「低炭素牛」の需要が拡大 ・植物や昆虫など調達原料の代替化によって総合プロテイン企業へと転換 ・フードロス削減に寄与する商品への需要が拡大 ・新たなたんぱく源の利活用、フードロス削減ニーズ拡大に伴う事業拡大機会	調達・直接操業・下流	収入	中期	大	-	・食品廃棄物の削減、リサイクル率向上 ・商品の賞味期間延長、長期備蓄商品の開発
		・容器包装の改善による賞味期限の延長 ・省パッケージ商品やリサイクル材・バイオマスインキなどを使用した商品を拡大 ・商品に使われるプラスチックの使用量低減	✓	✓（工場）	・評判の向上 ・売上機会の獲得	調達・直接操業・下流	収入/支出	中期	-	-	・商品包材のプラスチック使用量削減 ・商品包材におけるバイオマス素材の活用
	資源の効率性	より効率的な輸送手段の活用と生産・流通プロセス	✓		・共同配送、モーダルシフトが進展 ・仕分け、箱詰めの自動化による効率化 ・温室効果ガス排出量の低減に向けて、国内養豚を増大し、輸送コストが減少	調達・下流	支出	短期	中	-	・同業他社や異業種との共同配送の拡大、および環境負荷の少ない鉄道・船舶輸送へのモーダルシフトの継続的な推進
		リサイクル材の活用	✓		・容器包装材のリサイクルが増加し、包装材の調達コストが減少	調達	支出	中期	小	-	・再生プラスチックや再生古紙などのリサイクル材を使用した容器包装への段階的な切り替えの推進
		肥育豚の飼料要求率の向上によるコスト削減		✓（養豚）	・評判の向上 ・養豚経営の安定化	調達	支出	短期	-	-	・徹底した防疫管理 ・健康状態の管理、免疫向上の取り組み ・飼育環境の改善
		製造工程における水の利用効率の向上によるコスト削減		✓（工場）	・製造原価の低減	直接操業	支出	中期	-	-	・節水の取り組み
	レジリエンス	調達リスクを軽減するための資源の代替・多様化	✓		・調達先の分散・多様化によってサプライチェーンが強靭化	調達	収入/支出	中期	小		・飼料や主要原材料の調達先の複数化および代替調達ルートの構築
	持続可能な資源利用	家畜排泄物を活用した資源循環の取り組み		✓（養豚）	・評判の向上 ・養豚経営の安定化	調達	収入/支出	短期	小	0.4億円【利益】	・排泄物の堆肥化農家への販売(P.8参照)

シナリオ分析の詳細については「TCFD提言に基づく情報開示（2025年9月発行）」（https://www.primaham.co.jp/sustainability/assets/pdf/data/tcfdreport2025.pdf）をご参照ください。

～TNFDに基づくシナリオ分析～
【機会】家畜排泄物を活用した資源循環の取り組み

今年度、自然資本および生物多様性に関するリスクと機会を把握するため、TNFDに基づくシナリオ分析を初めて実施いたしました。
本シナリオ分析では、グループ会社の太平洋ブリーディング株式会社 宮城農場における家畜排泄物を活用した「地域資源循環型モデル」を対象とし、中長期的な気候・環境変化を見据え、2024年および2030年における財務影響評価を実施いたしました。
宮城農場では、地元農家が生産する飼料米を用いて豚を肥育する一方で、豚の排泄物を堆肥化し地元農家に販売する取り組みに注力しています。その結果、エネルギーや肥料を自給・地域循環させることが、輸入資材の価格高騰に対するリスク回避やコスト削減につながり、当社グループの収益性の安定に寄与していることを確認しました。

●太平洋ブリーディング株式会社 宮城農場　資源循環フロー



※資源循環フローは「飼料フロー」と「廃棄物フロー」に分類できます。
資源循環の取り組みによる財務影響を算定するため、飼料調達コストと廃棄物処理利益についてそれぞれ財務影響額を算定し、これらを足し合わせて評価を実施しました。



太平洋ブリーディング㈱ 宮城農場の外観図

●本取組の効果の定量的な側面（地域資源循環型モデルによる財務影響の試算）
対象拠点：太平洋ブリーディング株式会社 宮城農場

【財務影響評価（試算結果）】

2024年：+39百万円/年
2030年：+41百万円/年（2024年比：+2百万円/年）

【算出メカニズム】

［財務影響額］＝［飼料調達コスト削減額］＋［廃棄物処理利益］

【算出根拠および内訳】

●2024年
・内訳：飼料フロー影響 +42百万円 ／廃棄物フロー影響 ▲3百万円
・内容：宮城農場独自の取り組みである、総飼料の18%をトウモロコシから飼料用米へ代替させる「飼料フローのコスト削減効果」に、家畜排泄物をペレット化して外販する「廃棄物フローの事業利益（追加コスト控除後）」を合算して算出。

●2030年
・前提：「飼料フローのコスト削減効果」は2024年を維持。
・内容：ペレット化堆肥販売が拡大し、販売堆肥のうちペレット比率を現行の9.7%から30%としたうえで、「宮城県みどりの戦略※」に連動した農業者の家畜排泄物利用量の拡大（1.13倍目標）による「廃棄物フローの利益増加分」を合算して算出。

※宮城県みどりの戦略：国の環境方針に基づき、宮城県が策定した「地域の未利用資源（家畜排泄物など）を活用し、環境保全と輸入肥料・飼料からの脱却を両立させる」ための地域ビジョン。

（出所）
・宮城県(2026). “宮城県における「みどりの食料システム戦略」関連計画等について” https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noseise/midorikihonkeikaku.html

●本取組の効果の定性的な側面（地域貢献等）

地域農地活用・耕作放棄の抑制

- 宮城県では2015年時点で遊休農地（耕作放棄地）の増加と、それによる獣害増加・食料生産力の低下が問題視される。
- 当取組は、畜産業を営む当社と作物を育てる耕作農家との農畜連携であり、「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」に基づく地域資源の循環利用と持続可能な農業の推進に寄与する。

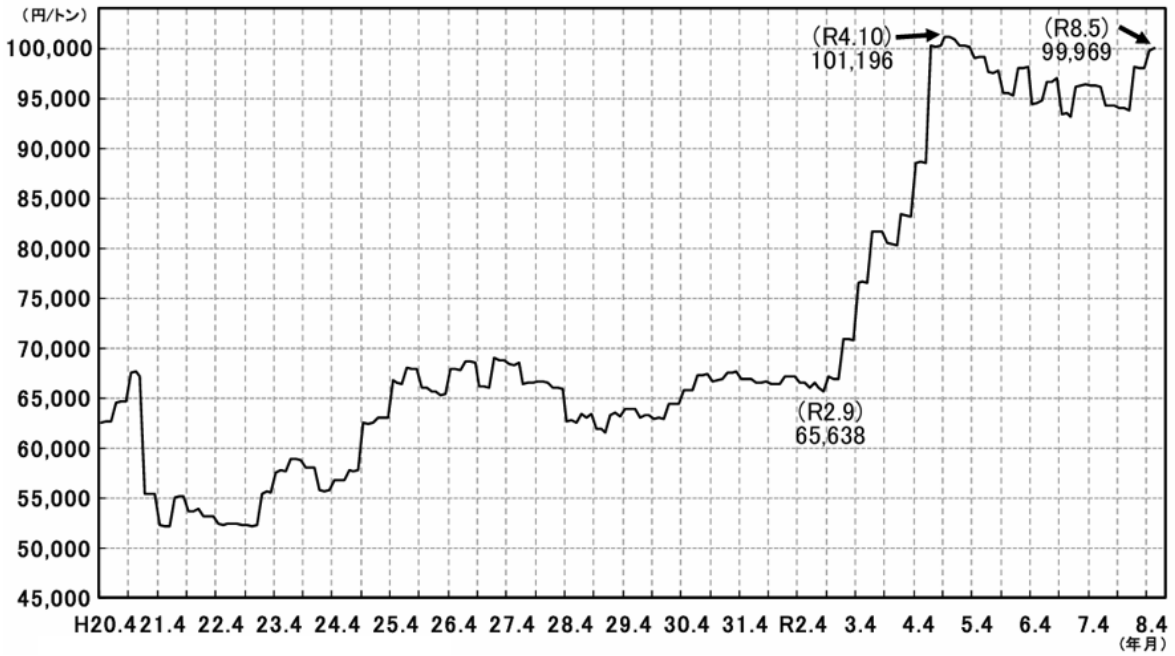
配合飼料の価格高騰対策

- 飼料の多くを占めるトウモロコシ・大豆油かすは海上運賃の高騰・円安等の要因が重なり価格高騰が続く。
- 地域内での飼料・廃棄物の循環を促進する当取組は、こうした輸入に依存した飼料価格の高騰への対策となり得る。

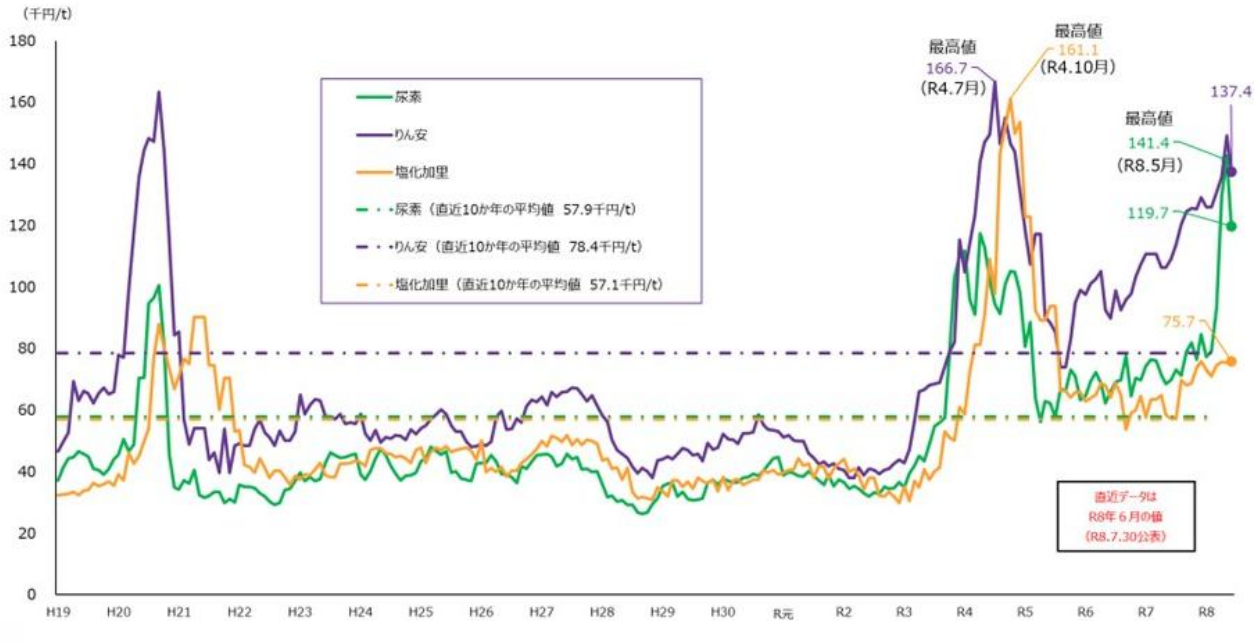
化学肥料原料の価格高騰対策

- 穀物需要の増加、海上運賃の高騰等により、化学肥料原料の国際価格も急騰している。
- 家畜排泄物の資源循環利用取組を通して堆肥等の有機肥料利用を促進し、間接的に農業化学肥料利用量を低減させることは、地域の耕種農家の経済性向上にも役立ち得る。

配合飼料価格の推移



化学肥料原料の輸入通関価格の動向



（出所）
・農林水産省 “近年の飼料穀物の輸入状況” https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_siryo/attach/pdf/index-1576.pdf
・農林水産省 “肥料の価格情報” https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_hiryo/fertilizer_price.html

４．リスク管理

サステナビリティ委員会は、プリマハムグループを取り巻く気候変動や自然関連に係るリスクや機会について協議し、取締役会へ報告しています。

なお、自然関連のリスクや機会については、上流および下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定・評価し、優先順位付けするプロセスを含めて管理しています。

リスク顕在化の懸念は、当社グループの事業や業績などに影響を与える全社のリスクであるとの認識をしております。これを受けて、取締役会はリスク顕在化の懸念について審議し、当社グループの環境課題への対応方針や実行計画などを決定・承認しています。なお、決定された事項については、サステナビリティ委員会および分科会で具体的なアクションに落とし込んでいます。

5．指標と目標

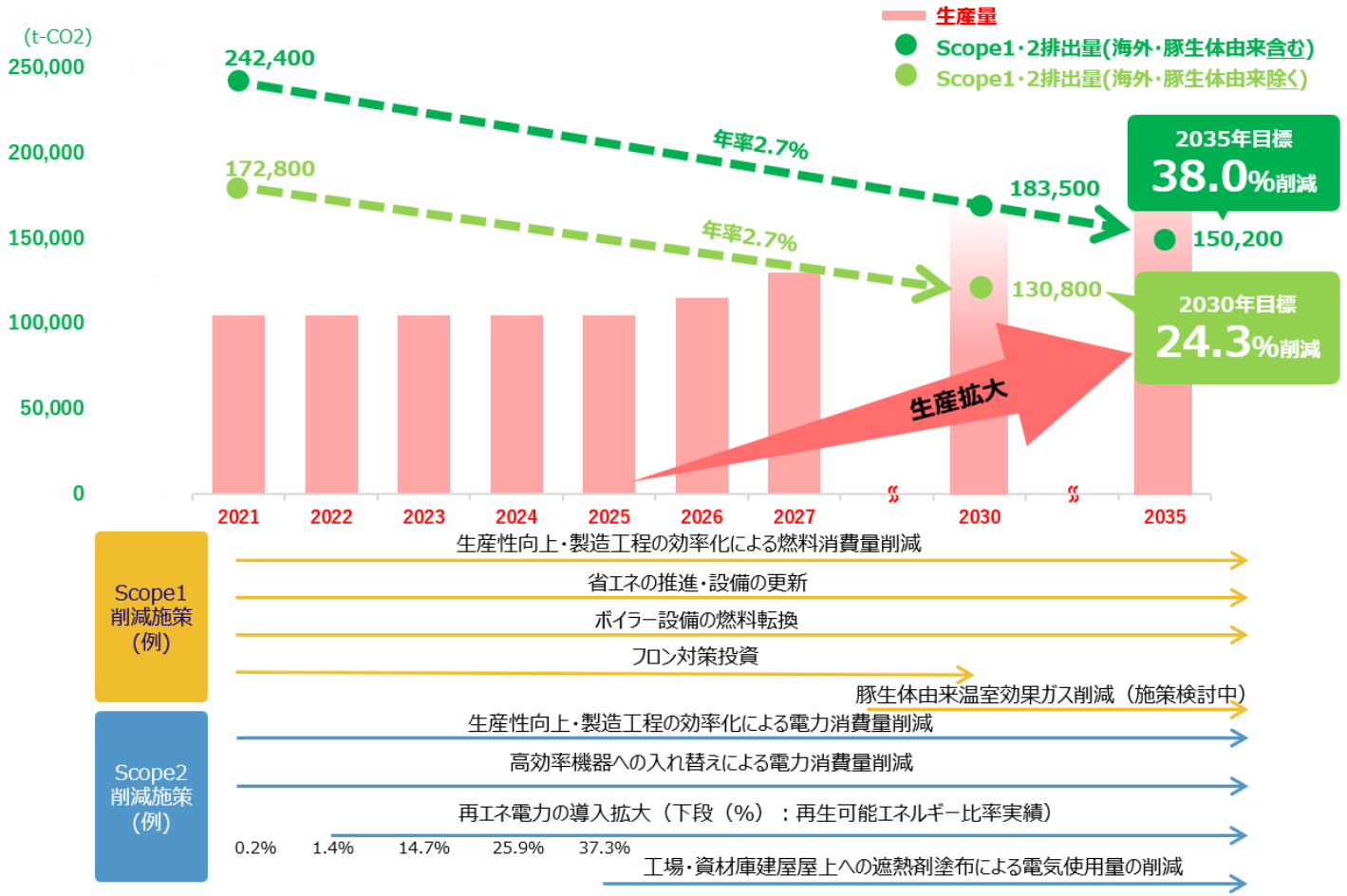
（1）温室効果ガス削減目標・実績
①2035年目標の達成に向けたロードマップ（Scope1･2）

プリマハムグループは、気候変動の緩和に向けて温室効果ガス排出量（Scope１・２）を算定しています。また、「温室効果ガス排出量の抑制」を当社グループの重要課題（マテリアリティ）のひとつとして位置付けており、2022年度の取締役会において「2030年度までにScope1・2の温室効果ガス排出量を2021年度比で24.3%削減する（海外・豚生体由来を除く）※1」という目標を立てました。

さらに2025年度の取締役会においては、「2035年度までに38.0%削減(2021年度比）※2」という新たな目標を設定しました。 この目標の対象範囲は「海外拠点や豚生体由来も含む、グループ全体」としています。当社グループは日本政府のＮＤＣ（国が決定する貢献）である、「2035年において温室効果ガスを60%削減（2013年度比）」やパリ協定での合意事項を支持しております。

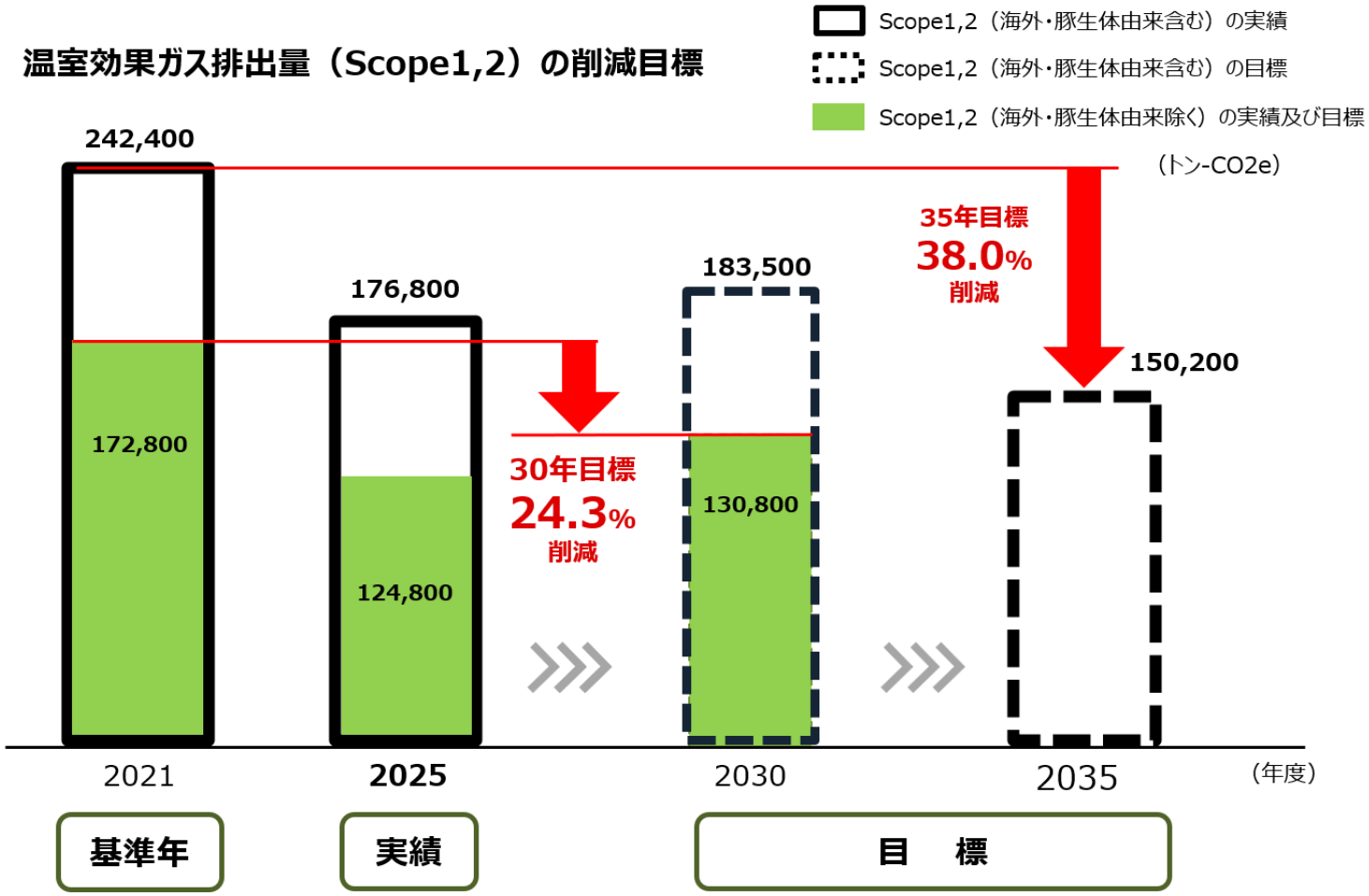
あわせて、今後の技術進展や気候変動に対する規制導入・強化を前提として2035年度目標達成に向けたロードマップも策定しております。今後、技術進展や市場の変化、規制動向等の外部環境が大幅に変更となった際はロードマップの見直しも必要になると認識しています。

※１「24.3%」は日本政府方針の2030年目標（2013年度比46%減）を年率換算し、2021年度比とした比率
※２「38.0%」は日本政府方針の2035年目標（2013年度比60%減）を年率換算し、2021年度比とした比率



②Scope1,2 2035年目標および実績

2025年度の実績値につきましては、太陽光パネルの導入や高効率エネルギー設備への更新に加え、再生可能エネルギー由来の電力契約への切り替えにより2030年度目標・2035年度目標ともに計画を上回るペースで進捗しております。



③連結Scope3削減目標

プリマハムグループは日本政府の目標「2035年において温室効果ガスを60%削減（2013年度比）」やパリ協定での合意事項を支持しており、2030年度までにサプライヤーからの一次データを取得する体制を整備し、Scope3削減をサプライチェーン全体で進めてまいります。

④Scope3 実績（単体）

単位：千t-CO_2e

カテゴリー		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	構成比	前年度差	増減率
カテゴリー1	購入した製品・サービス	2,736	2,601	2,608	1,870	2,083	80.9%	+213	+11.4%
カテゴリー2	資本財	20	37	18	16	25	1.0%	+9	+56.3%
カテゴリー3	SCOPE1/2に含まれない燃料及びエネルギー活動	9	10	10	12	11	0.4%	△1	△8.3%
カテゴリー4	輸送、配送（上流）	38	36	45	119	132	5.1%	+13	+10.9%
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	6	8	5	4	4	0.2%	0	0.0%
カテゴリー6	出張	1	1	1	1	1	0.0%	0	0.0%
カテゴリー7	雇用者の通勤	1	1	1	1	1	0.0%	0	0.0%
カテゴリー8	リース資産（上流）	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリー9	輸送、配送（下流）	77	72	65	79	83	3.2%	+4	+5.1%
カテゴリー10	販売した製品の加工	150	152	139	144	137	5.3%	△7	△4.9%
カテゴリー11	販売した製品の使用	84	79	80	80	77	3.0%	△3	△3.8%
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	21	20	20	19	20	0.8%	+1	+5.3%
カテゴリー13	リース資産（下流）	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリー14	フランチャイズ	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリー15	投資	—	—	—	—	—	—	—	—
		3,143	**3,017**	**2,992**	**2,345**	**2,575**	**100%**	**+229**	**+9.8%**

※ Scope3は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリーにおいてシナリオを設定のうえ算定した
※ カテゴリー8、13はScope1, 2 で算定。カテゴリー14は対象なし。カテゴリー15は総排出量に対する影響が極めて軽微であり算定を省略
※ 算定にはおもに下記の排出原単位を使用、参考にした
①環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.6
②AIST-IDEA Ver.4.0 国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEAラボ
③2021年度～2023年度まではIDEAVer.2.3、2024年度はAIST-IDEAVer.3.5.1、2025年度はAIST-IDEA Ver.4.0を用いて算定した

⑤Scope3 実績（連結）

単位：千t-CO_2e

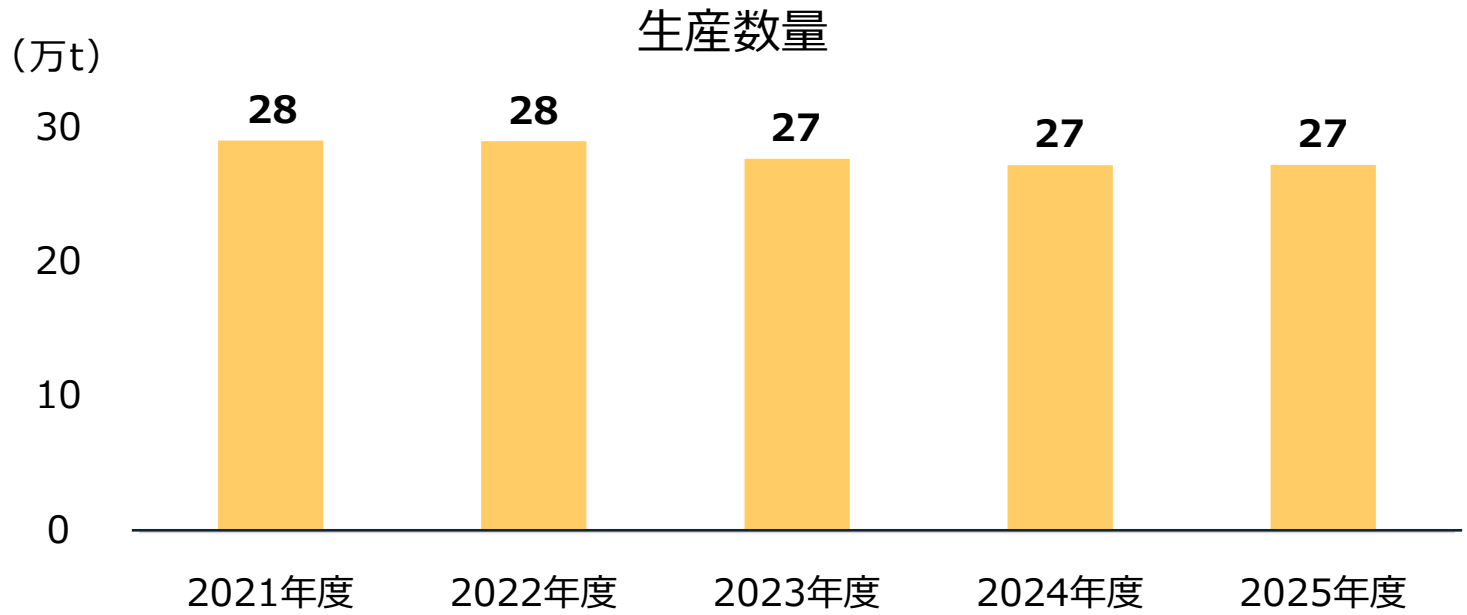
カテゴリー		2023年度	2024年度	2025年度	構成比	前年度差	増減率
カテゴリー1	購入した製品・サービス	3,156	2,557	2,772	80.6%	+215	+8.4%
カテゴリー2	資本財	48	39	46	1.3%	+7	+17.9%
カテゴリー3	SCOPE1/2に含まれない燃料及びエネルギー活動	34	39	37	1.1%	△2	△5.1%
カテゴリー4	輸送、配送（上流）	96	170	193	5.6%	+23	+13.5
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	13	13	11	0.3%	△2	△15.4%
カテゴリー6	出張	1	2	2	0.0%	0	0.0%
カテゴリー7	雇用者の通勤	10	11	10	0.3%	△1	△9.1
カテゴリー8	リース資産（上流）	—	—	—	—	—	—
カテゴリー9	輸送、配送（下流）	92	109	112	3.2%	+3	+2.8%
カテゴリー10	販売した製品の加工	139	144	137	4.0%	△7	△4.9%
カテゴリー11	販売した製品の使用	85	86	83	2.4%	△3	△3.5%
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	40	38	38	1.1%	0	0.0%
カテゴリー13	リース資産（下流）	—	—	—	—	—	—
カテゴリー14	フランチャイズ	—	—	—	—	—	—
カテゴリー15	投資	—	—	—	—	—	—
		3,714	**3,208**	**3,441**	**100%**	**+233**	**+7.3%**

※ Scope3は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリーにおいてシナリオを設定のうえ算定した
※ カテゴリー8、13はScope1, 2 で算定。カテゴリー14は対象なし。カテゴリー15は総排出量に対する影響が極めて軽微であり算定を省略
※ 算定にはおもに下記の排出原単位を使用、参考にした
①環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.6
②AIST-IDEA Ver.4.0 国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEAラボ
③2021年度～2023年度まではIDEAVer.2.3、2024年度はAIST-IDEAVer.3.5.1、2025年度はAIST-IDEA Ver.4.0を用いて算定した

（2）その他環境課題に関する目標・KPI

環境保全に関するマテリアリティ	目標・KPI
廃棄物排出量の削減	●2030年度までに廃棄物排出量（廃プラスチック・食品廃棄物）5%削減（2021年度比） ※製造数量あたりの原単位 ●リサイクル率（食品廃棄物）98%以上（2021年度比） ※排出量ベース
水使用量の削減	●2030年度までに水使用量3%削減（2021年度比） ※製造数量あたりの原単位
プラスチック使用量の削減	●包装資材に用いるプラスチック使用量削減
生物多様性の保全	●温室効果ガス、水使用量、廃棄物等の削減の取り組みを通じ、生物多様性への負荷を軽減

（参考）プリマハムグループ生産数量の推移



（3）その他環境課題に関する実績

	指標番号	自然の変化要因	指標	測定指標	実績（2025年度）
	–	気候変動	温室効果ガス排出量	a. Scope1/2 b. Scope3	a. 18万t-CO_2e 〔2021年度比27.8%削減、前年度比6.3%削減〕 b. 344万t-CO_2e 〔前年比7.3%増加〕
	C1.0	陸/淡水/ 海洋利用の変化	総空間フットプリント※	a. 当社が管理する土地の総面積 b. かく乱された総面積 c. 修復、復元された総面積	a. 0.49km^2 b. 0km^2 c. 0km^2
	C1.1		陸/淡水/海洋利用の変化の範囲	生態系利用の変化の範囲	検討中
	C2.0	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	汚染物質の種類別の総量	検討中
	C2.1		廃水排出	a. 排水量 b. 汚染物質濃度	a. 425万m^3 〔2021年度比3.3%増加、前年度比1.3%削減〕 b. 検討中
	C2.2		廃棄物の発生と処理	a. 廃棄物排出量 b. aのうち食品廃棄物排出量 c. aのうち廃プラスチック排出量 d. 食品リサイクル率	a. 3.3万t b. 1.4万t 〔2021年度比15.1%削減、前年度比4.7%削減〕 c. 0.8万t 〔2021年度比8.4%削減、前年度比4.3%削減〕 d. 96.9% 〔2021年度比6.6%向上、前年度比0.2%向上〕
	C2.3		プラスチック汚染	a. 使用したプラスチックの総重量 b. リサイクル又は堆肥化可能なプラスチックの使用率	a. 0.6万t（食品容器の利用量） b. 検討中
	C2.4		非温室効果ガス大気汚染物質総量	汚染物質の種類別総量	検討中
	C3.0	資源利用/補充	水不足地域からの取水と消費	水不足地域からの取水量と消費量	取水62万m^3、消費12万m^3
	C3.1		陸/海洋/淡水から調達する高リスク天然一次産品の量	高リスク天然一次産品の種類別の調達量	豚牛鶏合計で19万t（単体）
暫定指標	C4.0	侵略的外来種	外来種の持ち込みに対する対策	対策下の高リスクの活動、または低リスクの計画された活動の割合	検討中
暫定指標	C5.0	自然の状態	生態系の状態	生態系種類別と事業活動別の生態系の状態	検討中
暫定指標			種の絶滅リスク	種の絶滅リスク	検討中

※プリマハムグループが事業活動のために、所有・賃借・管理している土地の総面積